

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8354
担当部課名	保健福祉部	高齢者福祉課		
事務事業名	高齢者等世帯差額家賃助成事業		事業コード	11210

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第2節	いきいきとした高齢社会の創造	6年度
施策名	第1施策	地域ケアサービスの充実	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市高齢者等世帯差額家賃助成事業実施要綱

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
民間賃貸住宅に居住し、建て替え等に伴い立ち退き要求を受け、住宅に困窮し、緊急にその確保が必要と認められる高齢者等に対し、原則として公共住宅等に入居するまでの間、転居先の民間賃貸住宅の家賃の差額等を助成し、住み慣れた地域での居住の安定を図り、福祉の推進に資することを目的とする。		立ち退き要求を受けた高齢者等	
		対象数	14人
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は現在新規募集は行なっておらず、平成10年3月31日までに助成決定された継続者のみを対象とする。 ・対象者14人(平成14年3月末現在) 		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度～年度

4 評価指標

指標名	対象者数の推移		
指標式	当該年度の対象者/前年度の対象者		
指標設定の意図	公営住宅への入居などによる対象者の減少		

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標		94	a 94	b 90	90
指標			c	d	
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額	4,726	4,463	4,127	4,682
	人員・時間数		(11時間)	(11時間)	(11時間)
	人件費		46	46	46
	その他経費				
	合計	4,726	4,509	4,173	4,728
特定財源					

6 個別評価

(1) 達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 104.4%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b}$	$\frac{94.0}{90.0} \times 100 = 104.4\%$	$\frac{c}{d}$	$\times 100 =$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$		
理由 :	当該サービスの利用者が、現状の住宅から転居することをあまり望まないため。		
(2) 必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	市営あじさい住宅等に入居できるまでの差額家賃助成である。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		
(3) 経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	対象が現在助成決定をされている者のみであり、毎年数人ずつ減ってきている。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		
(4) 事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	市が助成措置を約束しているため、代替はありえない。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		
(5) 市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	対象者にとっては生活していく上で欠かせない収入源となっている。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		
(6) 有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 B ▼	A : 有効である	理由 :	市営住宅等に入居するまでの事業なので有効である。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 現在の助成対象者を市営住宅等へ入居するよう促す。
	<p>コスト改善余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 現在の助成対象者を移転費用を負担し、市営住宅等へ入居するよう促すことが考えられる。

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	近隣の市で、住み慣れた地域で生活できるための支援事業はあるが、本市と同様な事業の展開は見当たらない。
	今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	説明	当該事業は現在の対象者が市営住宅等に入居した段階で廃止する。
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

・時限を設定し公的住宅への転居を促進するなど、制度の見直しを図るべきである。